

競争参加資格停止業者一覧

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
「文部科学省大臣官房文教施設企画・防災施設企画課 契約情報室ホームページ」で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

2025/3/19更新

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の振振規程	備考
			日にも	月数				
2024-001	KPPグループホールディング株式会社	令和6年3月14日、独立行政法人国立印刷局が一般競争入札の方法により発注する再生巻取用紙について、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為として事実認定されたことは、物品等の契約の相手方として不適当であると認められるため。	2024年4月22日 ～2024年6月21日	4	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-002	国際紙パルプ商事株式会社	令和6年3月14日、独立行政法人国立印刷局が一般競争入札の方法により発注する再生巻取用紙について、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為として事実認定されたことは、物品等の契約の相手方として不適当であると認められるため。	2024年4月22日 ～2024年6月21日	4	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-003	中部電力ミライズ株式会社	独立行政法人労働者健康安全機構が発注する特定大口都市ガスの見積り合わせ等に關し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったことは、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約指名停止等措置要領別表措置基準第12号に該当するため、左記の措置をした。	2024年4月22日 ～2024年6月5日	3か月半	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-004	中部電力株式会社	独立行政法人労働者健康安全機構が発注する特定大口都市ガスの見積り合わせ等に關し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったことは、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約指名停止等措置要領別表措置基準第12号に該当するため、左記の措置をした。	2024年4月22日 ～2024年6月5日	3か月半	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-005	日本紙パルプ商事株式会社	令和6年3月14日、独立行政法人国立印刷局が一般競争入札の方法により発注する再生巻取用紙について、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為として事実認定されたことは、物品等の契約の相手方として不適当であると認められるため。	2024年4月22日 ～2024年6月21日	4	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-006	日本紙通商株式会社	令和6年3月14日、独立行政法人国立印刷局が一般競争入札の方法により発注する再生巻取用紙について、公正取引委員会により私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為として事実認定されたことは、物品等の契約の相手方として不適当であると認められるため。	2024年4月22日 ～2024年6月21日	4	物品の販売	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-007	株式会社押田建築設計事務所	株式会社押田建築設計事務所の元業務取締役は、富山県立山町が令和5年4月に行ったグリーンパーク吉峰新オートキャンプ増整備実施設計及び工事監理業務の指名競争入札をめぐる、同町の職員から未公開の仕様書案の情報を事前に入手して設計案に着手したほか、指名業者数を同職員から入手し、公正な入札を妨害したとして、令和6年1月23日、公契約関係先入札妨害禁受で富山県庁に逮捕された。	2024年4月30日 ～2024年7月29日	3	工事	東海・北陸地区 北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-008	京都土木株式会社	京都土木株式会社は、完成工事高を過大に計上して得た経営事項審査結果（令和4年3月31日審査基準日）を複数の公共工事の発注者（京都府、京都市及び国土交通省近畿地方整備局）に提出して入札参加資格を得ていたことが明らかとなったことから、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、同条第3項の規定により、京都府知事から監督処分（営業停止45日間）を受けた。また、専任を要する工工事の専任技術者等に営業事務等が他工事で専任を要する専任技術者を配置していたことから、それぞれ建設業法第26条第3項に違反するとして、同法第28条第1項の規定により、京都府知事から指示処分を受けた。	2024年4月30日 ～2024年6月29日	4	工事	近畿地区 北海道地区 東北地区 関東・甲信越地区 東海・北陸地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-009	株式会社宮西土建	令和6年4月3日、株式会社宮西土建の代表取締役は、高松市の舟岡池土地改良区が発注した同市の水路や農道の改修工事にかかる指名競争入札において、同土地改良区の理事長に対し、自らが受注できるような便宜を図ってもらう見返りに、同理事長から監督処分（営業停止45日間）を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年6月6日 ～2024年10月5日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-010	高橋建設株式会社	高橋建設株式会社は、令和5年7月31日を審査基準日とする経営事項審査において、偽造した特定自主検査記録表を添付し、虚偽の申請を行った。このことが建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和6年2月28日、群馬県知事から監督処分（指示）を受けた。	2024年6月6日 ～2024年6月5日	2	工事	関東・甲信越地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-011	株式会社中山建設	株式会社中山建設の代表取締役は、令和4年7～9月、職務上の便宜を図った見返りとして、那須烏山市職員に賄賂を供与したとして、令和6年9月7日、贈賄罪で宇都宮区検察庁に略式起訴された。	2024年6月6日 ～2024年10月5日	4	工事	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-012	コンパスグループ・ジャパン株式会社	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より違反業者の認定を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-013	メーキュー株式会社	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-014	株式会社ミツオ	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-015	株式会社魚国総本社	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-016	株式会社松浦商店	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-017	日本ゼネラルフード株式会社	名古屋市の発注する中学校スクールランチ調理等業務の入札等に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行ったとして、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。このことは、本学「物品購入等契約に係る取引停止等について」第3別表の第12（独占禁止法違反行為）に該当することから左記の措置を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-018	東陽勇進株式会社	名古屋市中学校スクールランチ調理等業務の競争入札において、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったため、本学の取扱停止等の取扱要項に基づき左記の期間取引停止を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	役務の提供等（その他）	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-019	株式会社JTB	同社は、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務において、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていた旨、令和6年5月30日付けで、公正取引委員会が公表した。上記の事実が、「独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する契約」に係る取引停止等の取扱要項「別表第2の措置要件第3項（独占禁止法違反行為）」に該当するため	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-020	株式会社日本旅行東北	公正取引委員会は、青森市発注の新型コロナウイルス感染症患者移送業務の複数の入札において、受注予定者を決定したり、受注予定者以外の者は受注予定者が受注できるように協力するなど、独占禁止法第3条（私的独占又は不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月30日、違反業者5社（東武トップアース（株）（株）日本旅行東北、名鉄観光サービス（株）（株）JTB、近畿日本ツーリスト（株））を公表し、近畿日本ツーリスト（株）を除く4社に対し排除措置命令を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-021	近畿日本ツーリスト株式会社	同社は、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務において、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていた旨、令和6年5月30日付けで、公正取引委員会が公表した。上記の事実が、「独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する契約」に係る取引停止等の取扱要項「別表第2の措置要件第3項（独占禁止法違反行為）」に該当するため	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-022	東武トップアース株式会社	同社は、青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務において、独占禁止法第3条の規定に違反する行為を行っていた旨、令和6年5月30日付けで、公正取引委員会が公表した。上記の事実が、「独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する契約」に係る取引停止等の取扱要項「別表第2の措置要件第3項（独占禁止法違反行為）」に該当するため	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
『文部科学省大臣官房文書施設企画・防災施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

2025/3/19更新

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の振振規模	備考
			日にも	月数				
2024-023	名鉄観光サービス株式会社	公正取引委員会は、青森市発注の新型コロナウイルス感染症患者移送業務の複数の入札において、受注予定者を決定したり、受注予定者以外の者は受注予定者が受注できるように協力するなど、独占禁止法第3条(私的独占又は不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、令和6年5月30日、違反業者5社(東証1部上場企業2社)と、福島県志賀建設(株)を公表し、近畿日本ツーリスト(株)に対し排除措置命令を行った。	2024年7月22日 ～2024年10月21日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-024	株式会社志賀建設	株式会社志賀建設の元社員及び元取締役は、福島県石川町が発注した複数の公共工事の入札において、石川町長が漏洩した情報を入力し、公正な入札を妨害したとして、令和6年4月30日及び同年5月21日、福島県警に公契約関係者入札妨害の容疑で逮捕され、同年5月21日に地検郡山支部に公契約関係者入札妨害の罪で起訴された。その後、株式会社志賀建設の元社員及び元取締役は、複数の公共工事の入札情報を入力した見返りとして、約42万円相当の物品を提供したとして、同年6月10日、福島県警に贈賄の容疑で再逮捕された。この事実とは、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第8号イ(公契約関係者売却等妨害又は談合)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2024年8月21日 ～2024年12月20日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-025	株式会社リ・コート	株式会社リ・コートは令和6年6月4日付けで建設業許可部局(大阪府)から以下の監督処分を受けた。 ①指示処分 主任技術者の配置に専任を要する枚方市内の民間発注工事において建設業法第26条第3項の規定に違反して工期の重複する高槻市内及び吹田市内の民間発注工事(大規模修繕工事)並びに吹田市内の民間発注工事(改修工事)に配置した主任技術者を、専任を要しない主任技術者として工事現場に配置した。また、上記の枚方市内の工事において、請け負った建設工事をさらに請け負わせたのにも関わらず、建設業法第24条の8第2項の規定に違反して発注者から直接その工事を請け負った特定建設業者に対し、再下請負の通知を行わなかった。さらに同項の規定に違反して発注者から直接その工事を請け負った特定建設業者にに対し、1次下請負人である当該建設業者が直接請け負わせない3次請負人であった業者に直接請け負わせたとの内容の再下請負の通知を行った。 ②10日間の営業停止処分 高槻市内、枚方市内の民間発注工事において建設業法第3条第1項の規定に違反して同項の許可を受けないで建設業を営む業者と下請契約を締結した。	2024年8月30日 ～2024年11月7日	10週間	工事	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-026	株式会社永沢水道工業	株式会社永沢水道工業の元専務取締役は、岩手県一関市が発注した複数の公共工事の入札において、同市職員が漏洩した情報を入力し、その見返りとして飲食店特をしとして、令和6年6月28日及び同年6月19日、岩手県警に公契約関係者売入札妨害及び贈賄の容疑で逮捕され、同年6月19日に盛岡地検に公契約関係者売入札妨害及び贈賄の罪で起訴された。	2024年9月9日 ～2025年2月8日	5	工事	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-027	パーソルテンプスタッフ株式会社	2024年8月5日に当機構が公告を行った「(派遣)2024年度～2027年度 派遣部契約業務支援(その3のA)～(その3のケ)」の企画競争において、パーソルテンプスタッフ株式会社の都合により当機構との契約締結を辞退した。 このことが、当機構における契約事務実施要領(14条競争参加資格停止要件別表第2第7号(不正または不誠実な行動))に該当する。	2024年9月17日 ～2024年9月30日	2週間	役務の提供等	全国	第14条競争参加資格停止 要件別表第2第7号(不正または不誠実な行為)	
2024-028	株式会社東和設備	株式会社東和設備は、専任の主任技術者等の配置が義務づけられている民間発注工事において、建設業法第7条第2号に規定される営業所の専任者を主任技術者として配置していたことが建設業法第26条第3項に違反し、同法第28条第1項第2号に該当するとして、令和6年8月19日、高知県知事から監督処分(指示処分)を受けた。	2024年9月18日 ～2024年11月17日	2	工事	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-029	アイリスナート株式会社	アイリスナート株式会社は、北海道札幌市ほか5件の工事において、建設業法第26条第2項の規定に違反し、監視技術者を配置していなかったことが、建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和6年7月26日、建設業許可部局である宮城県知事から監督処分(営業停止22日間)を受けた。また、事業年度に係る法第11条第2項に規定する書類に、記載しなければならない工事を記載せず、また、一部事業と異なる主任技術者を記載し提出したことが、同法に違反し、第28条第1項本文に該当するとして、同日、建設業許可部局である宮城県知事から監督処分(指示処分)を受けた。よって、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月29日付付建設省厚第91号)別表第2第13号建設業法違反行為に該当するため指名停止を行う。	2024年9月30日 ～2024年11月29日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-030	有限会社安中造園	(有)安中造園は、令和5年9月30日を審査基準日とする経営事項審査において、偽造した注文書を添付し、虚偽の申請を行った。このことが建設業法第28条第1項第2号に該当するとして、令和6年7月5日、群馬県知事から監督処分(指示)を受けた。この事実とは、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2024年9月30日 ～2024年11月29日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-031	株式会社信東産業	株式会社信東産業の使用人は、長野県小布施町が令和4年12月14日に行った「令和4年度小布施町水道事業財政シミュレーション業務」ほか2件の業務の入札をめぐり、同町の職員から予定価格の情報を得たとして、公契約関係者入札妨害罪で略式起訴され、令和6年6月24日付けで長野県鳥籠裁判所から罰金刑の略式命令を受け、その刑が確定した。	2024年10月23日 ～2025年1月22日	3	工事	関東・甲信越地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-032	株式会社貴津	株式会社貴津は、東京都内の公共工事において、建設業法第24条の8第1項の施工体制台帳及び施工体系図の作成において、虚偽の記載があった。このことが、建設業法第26条第1項第2号に該当するとして、令和6年7月31日、東京都知事から監督処分(指示)を受けた。	2024年10月23日 ～2024年12月22日	2	工事	関東・甲信越地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
「文部科学省大臣官房文部施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ」で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

2025/3/19更新

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の振振規程	備考
			日にも	月数				
2024-033	久富電設株式会社	久富電設株式会社の代表取締役(当時)が、令和4年2月14日、岐阜県池田町長(当時)に対し、同町発注予定の工事において、自社に有利かつ便宜な取り扱いを受けたことと最善のもとに、現金100万円を供与した。また、同年7月12日に同町が執行した通知保育園空調機設置工事に係る指名競争入札に際し、自社が落札できる(池田町長(当時)と秋田県、池田町長(当時)から秘密事項である指名業者の名前の教示を受けて落札した。このことについて、令和6年7月22日に贈賄罪及び公契約関係先入札妨害罪で起訴された。	2024年10月23日 ～2025年2月22日	4	工事	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-034	株式会社目黒林業	(株)目黒林業の元代表取締役は、秋田県が発注した道路の維持管理業務を巡り、同県職員が維持管理業務の受注者に対して目黒林業を再委託先とするよう斡旋した見返りとして現金を渡したとして、令和6年8月7日、秋田県警に贈賄の容疑で逮捕された。同年8月28日に秋田地検に贈賄の罪で起訴された。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第1号(公契約関係先等妨害又は談合)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2024年10月23日 ～2025年2月22日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-035	武内建設株式会社	武内建設株式会社の元代表取締役は、代表取締役だった令和5年度に千葉県市川市が発注した停泊水道関連工事の入札をめぐる、同市水道部長から工事の入札情報を見た見返りに、複数回にわたり計25万円相当の飲食接待をしたとして、令和6年7月30日、贈賄及び公契約関係先入札妨害の容疑で千葉県警に逮捕された。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第1号(公契約関係先等妨害又は談合)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2024年10月23日 ～2025年3月22日	5	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-036	浜本電気工事株式会社	浜本電気工事株式会社は、広島市発注工事において専任が求められた主任技術者を、国(広島事務所)発注工事の主任技術者として令和4年8月1日から令和5年3月20日まで重複させていた。このことは、建設業法第26条第3項に違反し、同法第26条第1項第2号に該当することとして広島県知事から指示処分を受けた。	2024年11月14日 ～2025年1月13日	2	工事	中国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-037	通藤興業株式会社	通藤興業株式会社の元専務執行役員は、石巻市が発注した公共工事の入札において、同市職員が漏洩した情報を入札に不正な入札を斡旋したとして、令和4年4月10日、宮城県警に公契約関係先入札妨害の容疑で逮捕された。同年6月1日、仙台地方検察庁に公契約関係先入札妨害の罪で起訴された。	2024年11月14日 ～2025年2月13日	3	工事	東北地区 北海道地区 関東・甲信越地区 東北・北海道地区 近畿地区 中国地区 四国地区 九州・沖縄地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-038	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険契約者・発注者が行った損害保険契約4件に關し、令和6年10月31日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2024年11月29日 ～2025年2月28日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-039	共立株式会社	当省の国家備蓄管理委託事業の受託者である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行った損害保険契約に關し、令和6年10月31日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法による排除措置命令及び課徴金減免制度の適用を受けた。	2024年11月29日 ～2025年2月28日	3	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-040	三井住友海上火災保険株式会社	保険契約者・発注者が行った損害保険契約8件及び当省の国家備蓄管理委託事業の受託者である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行った損害保険契約に關し、令和6年10月31日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2024年11月29日 ～2025年4月13日	4か月16日	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-041	損害保険ジャパン株式会社	保険契約者・発注者が行った損害保険契約8件及び当省の国家備蓄管理委託事業の受託者である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行った損害保険契約に關し、令和6年10月31日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2024年11月29日 ～2025年4月13日	4か月16日	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-042	東海上日動火災保険株式会社	保険契約者・発注者が行った損害保険契約8件及び当省の国家備蓄管理委託事業の受託者である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行った損害保険契約に關し、令和6年10月31日、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして同法第7条第2項の規定に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。	2024年11月29日 ～2025年4月13日	4か月16日	役務の提供等 (その他)	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-043	株式会社佐藤渡辺	福島県石川町が発注した複数の公共工事を通り、入札前に受注予定者などを決める「受注調整」をしていたとして、令和6年10月7日、(株)佐藤渡辺の石川営業所長が、郡山区検に談合罪で略式起訴された。	2024年12月18日 ～2025年3月17日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-044	瓦牧空調工業株式会社	当該業者は、建設業法第27条の2第1項に規定する経営事項審査を継続して受審せず、同法施行令で定める建設工事発注者から直接請け負うことができない期間が生じていたにもかかわらず、この間にさくら市が発注する氏家小学校ほか給食室空調機改修工事を直接請け負っていた。このことが、建設業法第28条第1項本文に該当するとして、令和6年1月21日栃木県知事から監督処分(指示)を受けた。この事実は、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年6月28日付空経第386号)第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の相手方として不適当であると認められるため。	2025年2月10日 ～2025年4月9日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-045	株式会社金山組	株式会社金山組の代表取締役が、阪神水道企業団発注の浄水場内の工事において、幸公園の入札情報を教えてもらった見返りとして現金 20 万円を同企業団の主宰に渡したことから、令和 6 年 11 月 13 日、兵庫県警に贈賄の容疑で逮捕された。	2025年2月10日 ～2025年6月9日	4	工事	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-046	水谷工業株式会社	【福島県石川町が発注した複数の公共工事を通り、入札前に受注予定者などを決める「受注調整」をしていたとして、令和6年10月7日、水谷工業株式会社の従業員、株式会社福産建設の専務取締役及び株式会社佐藤渡辺の石川営業所長が、郡山区検に談合罪で略式起訴された。	2025年2月10日 ～2025年5月9日	3	工事	東北地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-047	株式会社福産建設	福島県石川町が発注した複数の公共工事を通り、入札前に受注予定者などを決める「受注調整」をしていたとして、令和6年10月7日、水谷工業株式会社の従業員、株式会社福産建設の専務取締役及び株式会社佐藤渡辺の石川営業所長が、郡山区検に談合罪で略式起訴された。	2025年2月10日 ～2025年6月9日	4	工事	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-048	角谷産業株式会社	和歌山市が発注した土木一式工事(橋見66号線道路改良工事その4)において、特定建設業者以外の建設業を営む者4、500万円以上となる下請契約を締結したことに関し、建設業法第28条第1項第7号に該当するとして、和歌山県から令和6年12月11日付けで、同法第28条第1項の規定に基づく指示処分を受けた。	2025年2月10日 ～2025年4月9日	2	工事	近畿地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-049	中勝建設株式会社	中勝建設株式会社は、民間発注の工事において、土木一式工事に係る建設業の許可を受けていないにも関わらず、請負金額が建設業法施行令第1条の2第1項に定める金額以上となる建設工事を施したことが、同法第28条第1項第2号に該当するとして、高知県知事から監督処分(営業停止3日間)を受けた。	2025年2月10日 ～2025年4月9日	2	工事	四国地区	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-050	千東建設株式会社	千東建設株式会社の元代表取締役は、代表取締役だった当時、千葉県市川市が発注した複数の工事の入札をめぐる、同市水道部長から入札に関する情報を得たとして、令和6年11月1日、公契約関係先入札妨害の罪で千葉県地検に起訴された。	2025年3月5日 ～2025年7月4日	4	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-051	大林道路株式会社	大林道路株式会社は、建設業法第19条第2号の規定に違反して、資格要件を満たさざるを営業所の専任技術者として配置していた。このことが、建設業法第28条第1項本文に該当すると認められるとして、令和6年12月20日、関東地方整備局から監督処分(指示)を受けた。	2025年3月5日 ～2025年5月4日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	
2024-052	廣瀬建設株式会社	廣瀬建設株式会社は令和6年11月15日付けで建設業許可部局(大阪府)より以下の監督処分を受けた。1.大阪市内の民間発注の工事において、建設業法第3条第1項の規定に違反して同項の許可を受けていない建設業を営む川田吉留下請契約を締結したことが、建設業法第28条第3項に該当するとして、大阪府より自前の営業停止処分を受けた。2.大阪市内の民間発注の工事において、建設業法第24条の8第1項及び第4項の規定に違反して、当該建設業者の下請負人であるA社、2次下請負人であるB社を施工体制台帳及び施工体系図に記載せず、C社、D社、E社、F社、G社、H社、I社、J社、K社、L社等の当該建設業者の下請負人との下請契約に係る同法第19条第1項及び第2項の規定による書面(請負契約書等)の写しを施工体制台帳に添付せず、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の2第1項第2号及び第5項第4号に掲げる事項(いわゆる「作業員番号」)のうちの一部の下請負人の建設工事に関する事項(「社会保険の加入等の状況」など)を記載しないなど、施工体制台帳及び施工体系図の一部の作成を怠ったことが、建設業法第28条第1項柱書及び同項第2号に該当するとして、大阪府より指示処分を受けた。以上のことは極めて重大な不正行為であり、航空局が定める「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」別表第2第13号(建設業法違反行為)に該当し、当局の契約相手方として不適当であると認められるため。	2025年3月5日 ～2025年5月13日	10週間	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供等を踏まえた措置	

競争参加資格停止業者一覧

2025/3/19更新

※文部科学省による競争参加資格停止措置の最新データについては、
『文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 契約情報室ホームページ』で確認のこと
※今回更新分を赤字で表す

NO.	業者名	概要	停止期間		対象業務	対象区域	契約事務実施要領 の振振規程	備考
			日にも	月数				
2024-053	株式会社ファンズコムテック	株式会社ファンズコムテックは、北海道開発局が発注した「札幌公共職業安定所外構改修23建築その他工事」において、国が発注する諸負金額が(八千万円以上(建築一式工事)であることから、建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条により、工事現場ごとに専任の主任技術者を置くこととされているにもかかわらず、営業所における専任の技術者を主任技術者として配置した。このことは、建設業法第28条第1項に該当するものとして、令和7年1月27日、北海道知事より指示処分を受けた。	2025年3月19日 ～2025年5月18日	2	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2024-054	株式会社佐電気	佐賀県多久市の発注工事に關し、競売入札妨害の容疑により、株式会社佐電気の使用人が令和7年2月18日に逮捕されたため。	2025年3月19日 ～2025年6月18日	3	該当なし	全国	第14条第2項 国等の機関からの情報提供 等を踏まえた措置	
2024-055	株式会社スコープ	2025年1月28日に当機構が公告を行った「2025年度 きぼう利用プロモーション活動の支援」の一般競争入札(事前審査型)において、貴社の都合により当機構との契約締結を辞退した。 このことが、当機構における契約事務実施要領14条競争参加資格停止要件別表第2第7号(不正または不誠実な行動)に該当する。	2025年3月19日 ～2025年6月18日	3	役務の提供等	全国	第14条競争参加資格停止 要件別表第2第7号(不正ま たは不誠実な行為)	